

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

NO. 1 全般		
	申請から交付決定までの期間について	NO. 1- (1)
	法人等の所在地が市内で、機器を設置する建物が市外の場合の補助の可否について	NO. 1- (2)
	機器を設置する建物が併用住宅の場合の補助の可否について	NO. 1- (3)
	個人事業主等が事業者であることを証明する書類について	NO. 1- (4)
	補助対象経費について	NO. 1- (5)
	補助対象外工事との同時施工について	NO. 1- (6)
	同一年度内の複数回の申請について	NO. 1- (7)
	燕市 SDG s (カーボンニュートラル) 実践事業者登録から申請までの期間について	NO. 1- (8)
	補助対象となる建物について	NO. 1- (9)
	中小企業者について	NO. 1- (10)
	空調機器と照明機器を同時に申請する場合の補助金上限について	NO. 1- (11)
	既存設備を撤去する費用について	NO. 1- (12)
	複数拠点において申請する場合の補助金上限について	NO. 1- (13)
NO. 2 太陽光発電システム		
	リースにおける「リース料金から交付金額相当分を控除」の考え方について	NO. 2- (1)
	PPA における「サービス料金から交付金額相当分を控除」の考え方について	NO. 2- (2)
	自家消費割合について	NO. 2- (3)
	補助額の計算方法 (小数点の扱い) について	NO. 2- (4)
	設置場所について	NO. 2- (5)
NO. 3 蓄電池システム		
NO. 4 高効率空調機器		
	「30%以上省 CO2 効果が得られる」とは	NO. 4- (1)
	「30%以上省 CO2 効果が得られる」と確認できる「書類」とは	NO. 4- (2)
	空調を新たに取り付ける場合の補助の可否について	NO. 4- (3)
	空調をダウンサイジングし、入替する場合の補助の可否について	NO. 4- (4)
	空調機器を増設する場合の補助の可否について	NO. 4- (5)
NO. 5 高効率照明機器		
	「調光制御機能」とは	NO. 5- (1)
	すでに調光制御機能のある照明を高効率化する場合の補助の可否に	NO. 5- (2)

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

	ついて	
	新たに高効率照明機器を設置する場合の補助の可否について	N0. 5- (3)
	屋外照明灯の補助の可否について	N0. 5- (4)
	LED 照明から LED 照明への更新の補助の可否について	N0. 5- (5)

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

NO. 1 全般

NO.	質 問 内 容	回 答
1-(1)	申請から交付決定まで、どのくらい日数がかかりますか？	申請内容に不備がなければ、おおよそ 2 週間程度で交付決定を行います。
1-(2)	本社所在地は燕市内ですが、機器を導入したい事業所は燕市外にあります。補助金を活用することはできますか？	補助対象外です。市内に所在する事業所への機器の導入が対象です。
1-(3)	店舗併用の住宅に機器を導入する場合、補助金を活用することはできますか？	事業所スペースと居住スペースが明確に区分されている場合、対象となる場合があります。 詳しくは、事前にご相談ください。
1-(4)	個人が事業主であることを示す書類には、何がありますか？	・保健所の発行する検査確認済証の写し ・確定申告（金額黒塗り可）の写し ・開業届の写し など、氏名及び所在地や営んでいる事業の内容が分かるものを提出ください。
1-(5)	補助対象経費がわかりません。	燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱の別表第 4 をご確認ください。
1-(6)	補助対象とならない工事を同時に施行することはできますか？	別々に発注することが望ましいですが、問題はありません。ただし、その場合には、補助対象事業の経費と補助対象外事業の経費が、見積書や発注書・契約書、請求書等の中で明確に判別できるようにしてください。
1-(7)	同一の年度内に複数回の申請をすることはできますか？	同一申請者の申請は、年度内 1 回のみです。なお、異なる年度に、それぞれ申請を行うことは妨げません。
1-(8)	実践事業者登録の申請から補助金申請までどのくらいの時間を要しますか？	実践事業者登録に申請から概ね 2, 3 日時間を要します。
1-(9)	法人の所有する宿舍は補助金の対象となりますか？	直接的に事業の用に供する建物を対象とするため、社宅、宿舍、寮などは対象外です。
1-(10)	補助対象者の中小企業者の定義を教	中小企業基本法の定義を参照してくだ

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

	えてください。	さい。
1-(11)	高効率空調機器と高効率照明機器の入替を同時に申請する場合の補助金の上限額を教えてください。	高効率空調機器・高効率照明機器それぞれごとに補助金上限は 1,000 千円です。同時に申請する場合は、それぞれごとの工事費用などが分かるような見積書を提出してください。
1-(12)	既存の空調機器や照明機器を入れ替える場合に既存設備や配管を撤去する費用は補助対象となりますか？	既存設備に関する費用は補助対象外です。補助金申請をする際は、既存設備の撤去や処分に係る費用が分かるような見積書を提出してください。
1-(13)	A 工場と B 工場の空調機器を更新する予定です。補助金の上限額はいくらになりますか？	A 工場、B 工場合わせて 1,000 千円が上限です。

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

NO. 2 太陽光発電システム

NO.	質 問 内 容	回 答
2-(1)	リース方式での導入について『リース料金から交付金額相当分を控除』とありますが考え方を教えてください。	太陽光パネルをリース方式で導入する場合、設置費用から補助額分を控除することで、補助相当額分、月々のリース料金が減額されるようにしてください。
2-(2)	PPA 方式での導入について『サービス料金から交付金額相当分を控除』とありますが考え方を教えてください。	太陽光パネルを PPA 方式で導入する場合、設置費用から補助額分を控除することで、補助相当額分、料金単価が減額されるようにしてください。
2-(3)	自家消費割合とは何ですか？	本補助における自家消費割合とは、太陽光パネルで発電した電力量のうちどれくらい消費したかを示す割合のことをいいます。なお、発電した電力量のうち、消費した電力量のことを自家消費量といいます。自家消費割合は次の式で示されます。 $\frac{\text{発電量} - \text{売電量}}{\text{発電量}}$ なお、余剰を売電しない場合、自家消費割合は次の式で示されます。 $\frac{\text{発電量のうち当該施設で消費した電力量}}{\text{発電量}}$
2-(4)	補助額の計算方法を教えてください。	太陽電池モジュールの JIS などに基づく公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値のいずれか低い方について、KW 単位で小数点以下を切り捨てた値に 5 万円を乗じた額となります。 <例> パネルが 49.5KW、パワーコンディショナーが 55.3KW の場合 $49\text{KW} \times 5 \text{万円} = 245 \text{万円}$

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

2-(5)	設置場所の条件を教えてください。	燕市内にある建物の屋根で、需要家自らが事業を営み、かつ、所有権を有する建物であることが条件となります。
-------	------------------	---

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

NO. 4 高効率空調機器

NO.	質 問 内 容	回 答
4-(1)	高効率空調の導入に係る補助の要件の 1 つである『30%以上省 CO2 効果が得られる』とは何ですか？	既存設備と新規設備とを比較し、消費電力ベースで CO2 排出量が 30%以上減少していることをいいます。
4-(2)	CO2 排出量を 30%以上削減することが確認できる『書類』として何を提出すればよいですか？	補助金申請の手引きに記載の方法のほか、仕様書やメーカー作成の省エネ提案書など CO2 排出量が 30%以上削減で来ていることの確認できる書類を提出してください。
4-(3)	空調を新たに取り付けようと考えています。補助対象となりますか？	条件によっては、補助対象です。 新規で設備を導入する場合、空調機器の法定耐用年数を踏まえ（15 年）、15 年前に製造された同じ能力の機器を既存設備として設定し、その消費電力と既存設備の消費電力とを比較して 30%以上削減されていれば、補助対象となります。
4-(4)	空調を入替える場合に、既存設備よりも能力の小さい空調に入替ようと考えています。補助の対象になりますか？	補助対象です。 既存機器との入替により導入する場合、能力の大小は問いません。CO2 排出量が 30%以上削減できることが条件となります。
4-(5)	空調機器がすでに設置されている場所に空調機器を増設しようと考えています。補助の対象になりますか？	補助対象外です。 すでに設置している空調機器を入れ替える、または設置のない場所（事務室や工場等）に新設するものが補助対象となります。

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 Q&A

NO. 5 高効率照明機器

NO.	質 問 内 容	回 答
5-(1)	調光制御機能とは何ですか？	次のいずれかの機能がある LED 照明をいいます。 ・ 人感センサー ・ 照度センサー ・ タイマー ※いずれも照明の明るさや ON/OFF を、環境の変化を自動で検知し、制御するものです。リモコンやスイッチ等を使い手動で調整するものは補助対象外です。
5-(2)	既に調光制御機能の付いた照明を使用しています。機能は残したまま LED 照明に更新する場合は、補助対象となりますか？	補助対象です。 事業の実施により、結果として調光制御機能を有する LED 照明が設置されることとなりますので補助対象となります。
5-(3)	これまで照明設備が設置されていなかった場所に新たに LED 照明を設置する場合は、補助対象となりますか？	補助対象外です。 LED 照明への更新工事が補助の対象となりますので、新規設置は対象外となります。
5-(4)	屋外の照明灯を LED 照明に変更する場合は、補助対象となりますか？	補助対象です。 直接的に事業の用に供する建物に付帯する屋外の照明灯を LED 化する場合は、対象になります。ただし、支柱付灯の場合、支柱分は補助対象外ですので、補助対象経費から支柱相当額分を控除する必要があります。
5-(5)	既に LED 照明がついていますが、より省エネ性の高い LED 照明に切り替えようと考えています。 この場合、補助の対象となりますか？	補助対象外です。 LED 照明から LED 照明への更新は補助の対象外となります。